

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 66

'94 7

CONTENTS

I. 海外建設アドバイザー事業（インドネシア）	1
II. ネットワーク社会の展望	10
III. 円高が建設経済に与える影響について	20
IV. 米国事務所から	24
——94年5月のD & B社の建設景況調査——		
——CMトップ 100——		



RICE

財団法人 建設経済研究所

〒106 東京都港区麻布台二丁目4番5号 メソニック39森ビル

TEL 03-3433-5011

FAX 03-3433-5239

保存用

I. 海外建設アドバイザー事業（インドネシア）

海外建設アドバイザー事業とは、建設省の委託により、開発途上国におけるODAプロジェクトを含む建設プロジェクトの円滑な実施を促進するため、現地における社会・経済の実情及び建設業の問題点を調査し、提言を行うものである。

今回はインドネシアにおける調査について概要を報告する。

1. 調査の実施

(1) 調査担当者

今回の調査は、下記の3名により実施した。

青木正次	財建設経済研究所	専務理事
畑野寛旨	財建設経済研究所	研究員
小嶋基	財建設経済研究所	研究員

(2) 調査方法

インドネシア政府関係機関、日本国大使館、日本から進出している建設業の各社に対するヒアリング調査と現地調査を中心に調査を実施した。

(3) 調査日程

調査は、平成6年2月6日（日）から2月12日（土）までの7日間にわたって実施した。スケジュール及び訪問先は次表の通りである。

調査日程及び訪問先

日次	時刻	備 考
平成 6年 2月 6日 (日)	13:00 18:40	成田発 インドネシア共和国 ジャカルタ着
7日 (月)	9:00 14:30 16:00	在インドネシア日本大使館訪問 海外経済協力基金 (O E C F) ジャカルタ駐在員事務所訪問 公共事業省 (Ministry of Public Works) 訪問
8日 (火)	12:00 15:00	海外建設協会ジャカルタ支部訪問 国際協力事業団 (J I C A) インドネシア事務所訪問
9日 (水)	09:30 10:50	ジャカルタ発 スラバヤ着 「スラバヤ河川改良工事」プロジェクト現場視察
10日 (木)	09:20 11:55	スラバヤ発 ウジュンパンダン着
11日 (金)	16:40 17:55	「ビリビリ道路工事」プロジェクト現場視察 ウジュンパンダン発 ジャカルタ着
12日 (土)	21:45	ジャカルタ発
13日 (日)	06:45	成田着

2. 調査内容

(1) インドネシアの概要と歴史

インドネシアは、東のイリアン・ジャヤから西のスマトラ島まで、約5,000kmにわたって展開する総面積192万km²の島しょ国であると同時に、人口は世界第4位の約1億7,938万人(1990年国勢調査)からなる多民族国家である。このため、建国の5原則(パンチャシラ)の中にも「多様性の中の統一」がうたわれている。政体は共和制で、1945年の独立以後、スカルノ、続いてスハルト、と2人の大統領の長期政権が継続している。

スカルノ体制下での経済は、国営企業を中心に一部の産業分野での工業化が進んだものの、基本的には農業およびスズ、ゴム等の伝統的一次産品中心の構造となっていた。また、外国企業、エステートの国有化、強力な管理貿易等、閉鎖的な対外経済政策が採用された。しかし、1960年代になると、このような経済運営も行き詰まり、ハイパー・インフレーションに象徴される経済混乱とそれに続く政治混乱を招き、1965年にはスハルト体制へと移行した。

スハルト体制下では、対外経済政策は開放的なものへと転換し、外資導入を図るとともに、オイル・マネーを背景に輸入代替型の積極的な工業化が1970年代を通じて進められた。しかし、1980年代になって原油価格が下落傾向に転じ、更に対外債務返済が財政を圧迫するようになると、従来の原油収入依存型の経済運営からの脱却が急務となった。このため、非石油・非天然ガス製品の輸出促進と、民間活力を利用した経済発展が政策目標として掲げられた。1986年には、原油価格が急落し、経済の規制緩和の動きが加速された。この結果、累積債務問題は依然として深刻であるものの、1988年から経済は再び成長軌道に戻った。

(2) 経済動向

1981年に一人当たりGNPが500ドルを超え、世界分類による中所得国となったインドネシアであるが、1981年からの世界不況の深刻化にともない石油市況は低迷を続け、石油輸出収入に大きく依存していた同国経済はいわゆる逆オイルショックに見舞われた。これによる国家歳入不足を補うため、1983年3月には通貨を1ドル703ルピアから970ルピアへ38%切り下げ、歳出面でも5月に主要プロジェクトの見直し等の対策を講じた。その結果1983

年度のGDP成長率はやや回復したものの、国際収支の悪化と債務の累積に見舞われ、第3次5ヶ年計画（1979年4月～1984年3月）の平均GDP成長率は6.0%となり、目標としていた6.5%を下回ることとなった。

第4次5ヶ年計画（1984年4月～1989年3月）では、国際石油受給の見通しが不透明なこともあり、目標GDP成長率は年平均5%と低めの設定となった。同計画では、非石油・ガス製品の輸出促進を主な課題として揚げ、同計画期間中に非石油・ガス製品輸出を倍増させることを目標とした。また、均整のとれた産業構造を実現させるため製造業部門の発展に重点を置き、製造業部門の年平均目標成長率は9.5%と高く設定した。さらに、財政引き締め、民間部門の育成、市場経済重視、規制緩和等の構造調整を推進した。GDP成長率は1984年には目標を上回る7.0%を達成したものの、1985年には石油等鉱業の落ち込みにより2.5%の成長に止まった。1986年には国際石油価格の急落で同国経済は苦境に陥り、9月には1ドル1,134ルピアから1,644ルピアへと45%の通貨引き下げに追い込まれ、同年のGDP成長率は5.9%であった。1987年には非石油・ガス製品の輸出額が石油・天然ガスの輸出額をわずかながら上回る等「輸出元年」と呼んでしかるべき年となり、石油・ガス部門の極端な不振にもかかわらず全体でのGDP成長率は4.9%となった。その後同国経済は、非石油・ガス製品の順調な輸出拡大を中心に回復し、また、国際金融界との関係を重視し国際的信任の回復を優先的政策課題としてきたため、IGGIを中心とする国際金融界の支持および日本等からの投資・融資も回復し、1988年のGDP成長率は5.7%となった。

第5次5ヶ年計画がスタートした1989年度の経済は、世界経済の好調を背景に、石油やその他の一次産品価格が好転し、非石油・ガス製品輸出や外国投資が好調を維持するなか、1988年後半に出された規制緩和政策パッケージの効果が経済全般に現われ、銀行の新設ラッシュや資本市場での株式公開企業の急増、国内民間消費の増加等、金融をはじめ民間部門の経済活動が一層活発化する等、久々の好況に沸いた。GDP成長率は7.4%に達し、パンチャシラに基づいた公正で繁栄する社会への開発に向けて「離陸」することを目指した第1次25年長期計画の最終段階に当たる第5次5ヶ年計画は好調なスタートをきった。

1989、90年は7%台の経済成長を遂げたが、インフレ警戒や経常収支赤字に伴う対外債務増加をきたし、1991年以降経済は引き締め政策がとられてお

り、経済成長率はスロー・ダウンの見込みで、1993年以降は6%の成長が見込まれている。

(3) 政治動向

1965年9月30日のインドネシア共産党クーデター鎮圧の功績で、新指導者となったスハルト將軍は、67年3月にはスカルノに替わって大統領代行となり、68年3月以降、93年3月に6度目の大統領に選出され現在に至っている。

この27年間余に及ぶスハルト体制は、スカルノ時代のインドネシアが非同盟中立主義を掲げ、西側資本に対決的であったのに対し、欧米・日本からの投資と援助の積極的受け入れと、国内外の華人資本の活用などにより、インドネシアの経済力は急拡大した。スハルト大統領はこの経済発展の成功で、83年3月には「国家開発の父」なる称号を授与されている。

しかしこの経済発展と平行して、貧富の差の拡大、中央と地方の経済格差の拡大、スハルト一族をはじめ政権主流による経済利権の独占といった問題も浮かび上がり、軍内反主流派や学生・知識人らの反スハルト政権運動も表面化した。労働者の賃上げストライキなど合法的な権利主張も増加してきている。

一方経済開発の急進展により、ジャカルタ首都圏を中心に、電力不足、水不足、運輸・通信施設の不足といった経済的インフラの不備が表面化するといった、経済の過熱現象も現われてきている。

3. 日本の有償資金協力の一例

(1) スラバヤ河川改良工事

スラバヤ河川改良工事は、ジャワ島東部ジャワ州・スラバヤ市の南部、Tanjung Perak Harbour の南部15km、Juanda Surabaya 空港より北西12kmに位置し、Kedurus River 流域約67.4 km²の洪水調節を目的とする河川改修工事である。

[工事概要]

工 事 名：スラバヤ河川改良工事

施工場所：東ジャワ州スラバヤ市

発注者：インドネシア政府公共事業省水資源総局

施工者：熊谷・エバラ・住友・カディ・エバリンド・ディアン・ルハックのジョイント・オペレーション

設計者：日本建設コンサルタント株式会社

資金源：日本政府円借款

請負金額：円 551,704,348

ルピア 8,906,727,937

合計 約 9.7億円

工期：1993年3月6日～1995年6月11日

工事内容：河川改修に伴うポンプ場新設工事

ポンプ (2.5 m³/sec) : 4 台

放水カルバート : 400m

アプローチ用水路 : 56m

水位調整池 : 1 ヶ所

排水用ボックスカルバート : 1 ヶ所

排水用パイプカルバート : 1 ヶ所

検査用道路 : 2,000m

工事数量：普通土掘削 : 220,000m³

構造物掘削 : 36,000m³

R C 杭打工 : 1,242m

コンクリート工 : 6,000m³

鉄筋工 : 314t

(2) ビリビリ道路工事

インドネシアに対する日本政府の援助は、主としてジャワ島のインフラ整備、地下資源が豊富なスマトラ島に重点的に実施されてきた。1984年に米の完全自給が達成されるに至って、ようやく東部インドネシアの開発に目が向けられるようになった。

東部インドネシアの最大都市であるウジュンバンダン市は、年間降雨量が1,800mm～4,500mmと多く、しかも雨期の5ヶ月間(11月～3月まで)にその80%が集中し、雨期の洪水と乾期の水不足に悩まされ、市の発展は阻害され続けていた。

かかる背景のもとで、1979年国際協力事業団(JICA)によるジェネベ

ラン川下流洪水防御計画調査が実施された。その結果として流域総合治水計画がまとめられ、洪水防御の有力な方策の一つとして上流部にダムを設置が提案された。その後、1981年 J I C A 第二次調査として、このダムを洪水防御のみではなく多目的に利用した場合の流域総合開発計画の検討が行われ、洪水調節、都市用水、灌漑用水、発電用の多目的ダムとして誕生するに至った。

1981年より海外経済協力基金（O E C F）ローンにより詳細設計が始まり、1988年4月に設計を完了した。現在はウジュンパンダン市の人口の急激な増加に伴って、洪水調節よりも都市用水の水源としての期待が高まり、現計画より多くの供給を求められている。

このビリビリ道路工事は、ダム完成によって水没する国道の付け替え工事である。また、ダム完成に伴って約2,000所帯の住民の移住が余儀なくされるが、この方面の対策をインドネシア政府は積極的に行っている。

[工事概要]

工 事 名：ビリビリ道路工事

施工場所：南スラウェシ州ウジュンパンダン市北西30km

発 注 者：インドネシア政府公共事業省水資源総局

施 工 者：株式会社 熊谷組・ローカル4社のジョイント・オペレーション

設 計 者：株式会社 建設技術研究所

資 金 源：日本政府円借款

請負金額：円 384,053,000 (50%)

ルピア 5,889,500,000 (50%)

合 計 約 7.7億円

工 期：1992年6月～1995年6月

工事内容：副員8m 延長16kmの道路付け替え工事

工事数量：ポンプステーション移設：1箇所

掘 削：533,000m³

盛 土：284,000m³

路盤工：40,000m²

表層工：108,000m²

4. まとめ

(1) ODAの今後の行方について

日本のインドネシアに対する経済協力は1966年から始まり、現在に至るまでに金額ベースで約150億ドルに達する。そのうちの88%が円借款であり、残りの12%がJICAの行っている無償資金協力、技術協力いわゆる贈与の部分である。日本のODAの約12%が、JICAの全経費実績の約10%がインドネシア向けの援助であり、ODAベースでもJICAベースでも第一の援助受取国である。

インドネシアのこの25年間を振り返ってみれば、驚くべき発展があり、人々の生活、文化等にも大きな変遷がみられる。その一部分が日本の援助による成果であることは十分に評価できるであろう。

また、この国ではさらなる発展のために、第6次の5ヶ年計画が始まろうとしており、経済発展の勢いはとどまるところを知らない現状である。しかし、ここに来てこの国の抱える問題点も多くなってきており、新計画ではその課題に対する対応も盛り込まれている。例えば、社会的・経済的な経済格差の是正（貧困層への対策）、インフラ（特に電力、通信関係）整備、優秀な技術者の育成、外国援助依存体制からの脱却等々である。

そこで我が国のインドネシアへの援助について見てみると、従来はややもすると援助の金額、規模の大きさに目が行きがちであった。今後は更に質を充実させることが課題であろう。具体的に言えば、尚一層の技術移転の推進、自然環境を考慮した計画的な開発の支援が必要であろう。

我々が現地視察を行った段階でも、現地企業はかなりの建設技術、ノウハウを身に付けてきているというのが実感であった。しかしその技術は一般的なものに限定されており、特殊技術や、生産効率、安全性等を加味した技術が近い将来に要求されてくるであろう。最終的には自国で必要なものを、自国の技術、技術者で建設できるようになるために技術指導を行う事が先進国に課せられた課題である。

環境問題は今日ではもはや一国レベルの問題ではなくなってきており、地球レベルでの取り組みが必要となってきている。東部インドネシアは未開発の地域が多く、すなわち自然環境がそのまま残されている状況にある。この地域の開発は、地域住民の問題も含め複雑な問題を内包しており、現地の事情に即した開発援助が必要である。我が国においても開発と環境保護の問題はとても複雑な関係にあるが、両者の調和があつてこそそのプロジェク

トは完結すると言えよう。広範な国土を有するインドネシアにおける開発が、世界のモデルケースとなるためには、中長期的な視野にたった計画性、先住民や自然環境を優先するという新たな視点が今後の援助には要求されている。

(2) 施工上の問題点

今回現地視察を実施した建設工事現場では種々の問題点が指摘されている。一番大きな共通する問題としては、昨今の円高傾向による為替差損の問題である。インドネシア政府は外貨獲得のため、円借款であるにもかかわらず現地通貨のルピアでの支払を望んでおり、円での支払いに関しては非常に厳しい規定が設けられている。円での支払のためには十分な根拠が必要であり、許可されない場合にはルピアによる支払を受けることになる。契約時点での円／ルピア為替レートがそのまま適用されるわけで、円高が進行した場合の差損は日本企業が被ることになる。

また、事業主体による用地補償の遅れに起因して工事を中断したり、入札から契約成立までに長期間を要したことにより、工事の事前準備の遅延、変更等を余儀なくされた事例がある。

いずれの場合も、それにより生じた損害は第一次的には施工業者が負うことになるが、影響するところはそれにとどまらず、事業主体を始めとして広く関係方面に及ぶこととなり、信頼関係に基づき実施されるべき政府開発援助に水を差す結果になる懸念がある。特に、両国の将来を考慮すれば今後益々の緊密関係を保持していくことが必要であり、両国政府による善処を期待したい。

(担当 小嶋)

II. ネットワーク社会の展望

会津 泉氏（財ハイパーネットワーク社会研究所研究企画部長）

『新都市の熟成と開発戦略』をテーマにしたミニシンポジウムが3月17日に当研究所において開催された。3月号からその内容の一部を紹介しているが、今回はその5回目である。

今回は『ネットワーク社会の展望』について財ハイパーネットワーク社会研究所研究企画部長・会津 泉氏のレポートである。（尚、シンポジウムのため会話形式となっている。）

会津 小林さんよりネットワーク社会について話してほしいということで、少しお話ししたいと思います。

われわれは1年前にハイパーネットワーク社会研究所というのを作りましたが、そのときのお題目としては、利用者の立場から考える、あるいは構想していこうということがあります。いま高山さんがいろいろ言われましたが、上から役所やメーカーの都合で情報化とかネットワークということを考えても、それだけではうまくいかない。それがダメだというと、通産省と郵政省の共管の財団で、メーカーさんからお金をいただいて作っていますから差し障りがありますが、この10年間、日本の情報化というのはいったい何をやってきたのかという問題点は、金融のバブルと同じように、もしかしたらもっと深刻かもしれないと思います。

今週の14日に総理大臣官邸で、行革推進本部が情報通信産業部会というのをはじめて開きます。米国のN I I（全米情報基盤構想）を踏まえ新規事業創出の観点から云々ということで、まずはじめにアメリカの情報スーパーハイウエーありきというのがある。半分当然ですが、半分愕然としていますが、自分たちがいままでおやりになってきたことの反省をしないで、もう一回ハイウエーを作るとか作らないとかという議論をやっている。それ自体けっこうやばいだろうなと思います。

日本とアメリカでどれぐらい差が付いたか云々という話は、極端にいうとどうでもよくて、問題は差はどんどん広がっている。よく何年違いますかという話がありますが、それはいいのであって、このままいくと追い付けなく

なる。どんどん背中はずれていく。また、いまアジアのお話がありました
が、韓国、台湾、シンガポール、香港という四つのいわゆるドラゴンでう
とどうか。インターネットという世界最大のコンピューター・ネットワー
クの利用度合いを見ると、明らかに追い越されています。こういうことが言
われています。

いったいどうしてそうなったかということを使うよりも、どうすればいい
か、どうなっていくのかということだと思いますが、一つは、ネットワーク
ということを考えてみると、ぼくらは進化論とか生物学のタームで考える必
要があるのではないかと。言い方を換えると、物理、工学的なデザインとか
エンジニアリングという考え方で考えていくのでは、たぶん破産するだろ
うと思います。

別の言い方をすると、計画経済的にネットワークの幹線を引いて、需要予
測をこうやって、これぐらいの穴からこれをこう引くという総合プランを
作って、それを下ろしていくというような計画を作ろうとすると、これから
出てくるネットワークというのはたぶん相当つらいものになるだろうと思
われます。

おそらくわれわれが想像もしないようなところに、新しい使われ方、ア
プリケーションが出てくるだろう。それは別にむずかしいことを言っている
のではなくて、最初にアップルなりその前のパソコンが出てきたときに、ま
さかあれが皆さんのオフィスで表計算ソフトとかたちになると想像した人
はいない。アップルを作った人だって、そうは思っていなかった。あれを
OAで会社に入れようと、いろいろみんな苦労しました。電卓が出てきたと
きに、ソロバンに取って代わるということを使う人は少なかったわけです。

少しするともちろん話が変わりますが、自動車は日本でははやらない、
コンピューターは絶対に普及しないということは、出てきた当時に通産省が
言い続けてきたことです。ですから、日本の自動車産業を振興するのは間違
いだということ、49年ぐらいに言っていますし、ガソリンが高いとか、
道路がないというようなことですから、そういうことも含めて、最初にいま
の状況を予想した人はいない。

もう少しマクロにいうと、おそらく産業革命に匹敵するようなことがどう
も起きているらしいと思いますが、そのときには思いがけないようなところ
から、われわれの用語でいうと、オートノマスというような自律ですが、
自律分散型のもの、たとえば免疫系みたいなネットワーク、つまり中枢指令

塔があって、そこから末端まで神経がずっと広がっていく。よく情報ネットワークのことを神経系でとらえる方がいらっしやいますが、そうではないメカニズムで見ないといけないのだろうと思います。

断片的にいろいろ申しあげますが、スーパーハイウエーでいうと、ドライバーのいないハイウエーを造ってもしようがないという気がします。ドライバーはとくに必要なのか。つまりせいぜい今の議論というのは車屋さんぐらいまでで、車やガソリンはあるのかもしれませんが、われわれも含めて、じゃあコンピューターを使いこなして情報を自分で自由にやり取りをしていますということを、いまの時点で言える人がどれぐらいいるだろうか。仕事で使っている人はどれぐらいいるだろうか。

たしかにすることはありますが、そういう人たちを基本にしないで、あえて申しあげると、ハイパーネットワーク社会研究所と称するところも、じゃあどれぐらいネットワークを使ってやっているのか。紺屋の白袴なのか、袴は何色なんだという話になるわけです。

当然、ぼくたちはいま使える限りのものを使おうとしています。使おうとすればするほど、いかに使いにくいのか、ダメかということがよくわかります。たとえばISDNというのも使っています。サラテイト・オフィスと関係しますが、うちの組織は完全な分散オフィスで、東京に一つ、大分に一つと二つあって、3人ずついます。私は兼任で向こうの総務部長とこちらの研究企画部長を兼ねています。いまは月に4回ぐらい往復していますが、とても仕事というのは月に4回ではすまない。

今月は理事会を開かなければいけないけれども、予算をどうしようとか、いろいろやっていますが、東京のオフィスは4.3坪です。そこに3人います。コンピューターが4台、FAXとコピーともろもろ入っていますので、5分の1ぐらいのスペースにそれだけのものがあるところをご想像いただきたいと思います。そうすると仕事はできない。仕事はできないから、うちでやります。ですから、うちは会社の倍ぐらいのスペースを1人で使っていて、10畳ぐらいの部屋を何とかホーム・オフィスにして、そこにパソコンも3台ぐらい持っています。

それから、兼任で国際大学グローバル・コミュニケーション・センターという、名前はものものしいんですが、やはり小さな研究所が東京の広尾にあって、私そこの企画室長もやっています。しかし、私のオフィスはありません。場所が狭いし、非常勤ということで部屋はありませんが、ネットワー

クは、そのグローバル・コミュニケーション・センターの内部のLAN、東京の研究所のLAN、それから大分と、全部同じソフトでつないでいます。

大分にも本部があって、ここは30坪に3人です。同じ人数でスペースが全然違うのでうらやましいんですが、全部で三つのところに同じソフトを入れて、基本的な電子的なメッセージなり、電子メールはすべて同じにやっています。あるいは電子会議などもあります。このあいだ3月のはじめに国際会議をやりましたが、そのためのプログラムを東京で作って向こうへ送って印刷するとか、途中で変えるとか、そういうときのファイル、データのたぐいも全部電子的にやっています。

広尾からは、NTTの専用線を使って192Kの線で九段につないで、九段の岩波の地下かどこかに、東京地区の研究ネットワーク、WIDEという研究ネットワークの東京オペレーションセンターがあります。ここは全くボランティア組織が動かしていますが、その交換機の容量は九段電話局と同じぐらいの容量があります。これがインターネットといわれているものですが、そこから国内すべてと、海外の間がつながっています。私のうちからは、先ほど申しあげたISDNの64Kの回線を使うと、うちのパソコンを使ってアメリカ、フランス、ドイツ、どこでも、インターネットにつながっているところのデータが、すごく簡単に手に入ります。

たとえばいまデジタル革命ということで、はやりの雑誌で『WIRED』というのがあります。これはいまデジタル革命と文化ということで、公称20万部です。もう少しいっているかもしれませんが、1年で隔月から月刊になった雑誌です。これはみんなには言っていないんですが、この記事は全部、ここでデータベースを持っています。このあいだそれがわかったんですが、それを引くと全部欲しい記事が全部無料で手に入ります。有料ではありません。

ですから、ご存じのように、クリントン、ゴアに電子メールが出せるとか、ホワイトハウスの発表が手に入るわけですが、それはほんの氷山の一角の一角です。しかも、専用線は日本は決して安くないんですが、月額定額ですので、月にうん十万円を二十何人かで払っています。そうすると24時間、365日使いたいだけ使い放題です。インターネットにつながっているアメリカの図書館、大学の研究所、役所、それから役所の情報をボランティアで提供しているグループがありますが、そういうものの利用料金はほとんどかか

りません。

ただ、最近、あちこちがインターネットにつながりはじめたので、そういう有料のもののあります。しかし、おそらく私が使っているものでいうと、いま電子ネットワークの9割ぐらいは、少なくともメーターが上がらない。定額制のものになっている。これがなぜ成り立つのかというのは、おそらくエコノミックスそのものも書き換えなければいけないという議論だろうと思いますが、そういう状況になっています。

これから起こってくるのは、そういう通信ネットワークの高速化、大容量化と、低価格化が同時進行するだろう。逆にいうと、低価格化が起これないうちは全然普及しないだろうと思います。先ほど申しあげたように、日本のコンピューターの専用回線というのは、いわゆるデジタル専用線を引くと、アメリカと単純比較すると3倍から10倍ぐらい高い。距離が延びるほど高くなります。

東京・大分間はなかなか引けなくて苦労していますが、それを去年の4月の日経の経済記事に書いたら、やっと今年の2月に料金を10%下げてもらいました。(笑)しかし、これでは何にもならないですね。たぶんその他のコストは1年間に4%ぐらい上がったと考えれば、何にもなりません。

N T Tは下げようという意思はありますが、これを下げるとN C Cに大打撃を与える。とくに高速通信さんなどは、電話でもうかっていない分をそこでクロスサブしていますので、大打撃を与えることになります。ちなみにN T Tさんの専用線事業部の収入というのは、売り上げの7%、利益の15%を上げています。長距離電話に次ぐ利益です。2年前は、売り上げの13%、利益の25%を上げていました。この数字は公表されていません。当時の専用線事業部長からぼくが直接聞いた数字です。ですから、いろいろ長距離料金を下げるという議論をするのであれば、これもお下げになってはどうかという話なんです。これがなかなかむずかしい。

したがって、国は四省庁合同プロジェクトを作って、科学技術庁、文部省、通産省、郵政省の合同プロジェクトで、研究機関にのみ高速のネットワークをやろうということで、三次補正で各大学にバーンとコンピューターをばらまきました。いままで苦労して必死で予算を取ってきた地方の大学の人が頭に来ています。急に何も知らないほかの人、つまりドライバーのいないところにコンピューターだけをばらまきはじめた。N I R Aさんもやっていますし、ほかもやっています。一概に悪いとは申しませんが、テコやバネ

になるのなかという感じがします。

ひっくり返して、そういう高速・大容量のものが安くなったとしたら、どのようになるか。たぶん本社と称するものがなくなるだろうと、その『WIRED』の編集長はこのあいだ言っていました。一つひとつのプロジェクトの小さなユニットになって、プロジェクトのために集まってきたり、ある職種の連中が集まったりするようなことは、どんどん増えるだろう。現にアップルやインテルはそうしている。だから、別にないわけではありません。

モデルがないわけでも何でもなくて、日本の会社でもたぶんあると思いますが、昨日か一昨日の日経の朝刊に出ていましたね。インテルのアンドリュー・グローブ社長が本社に来た際に会議を控えて急いでいたもので二輪車用の駐車場に入れた。会議を始めて間もなくすると、社長のパソコンに電子メールに「あなたの車にはタイヤが四つあります。すぐにどかしてください。」というメッセージが送り込まれてきた。社長はすぐに車を移動するために会議室を出ていったと言う話ですが、つまり、情報伝達のスピードが速くなってきているという話です。ですから、数年前には日本のメモリーに負けそうになった会社が、いまコンセプト業界で世界の7割以上のシェアを持っている。

それからマイクロソフトも同じですね。うわさによると、マイクロソフトの会長のビル・ゲイツが、先ほど申しあげたインターネットについての本を書くそうですが、いままでは世界に電子メールのアドレスを教えていなかったもので、1日に10通か20通ぐらいしか来なかった。しかし、いまは1日5,000通来るようになったという話があります。どうするのだろうかという話になっています。私がだいたい30から50通ぐらいは平均で来ていますし、まともにやると100通ぐらいはすぐ来ます。

インターネットというのは何かというと、要はコンピューターとコンピューターのネットワークです。電話のネットワークではありません。リアルタイムのネットワークはそこごく一部にすぎない。ですから、こうやって私がここに来ている間に、うちにあるコンピューターは、大分と東京の広尾の間を勝手にメッセージのやり取りをしておいてくれます。もちろんぼくに代わってメッセージを書いてくれるコンピューターはありませんが、とりあえず必要な情報の流通はやっておいてくれる。そして、あとで大分で見るか、東京で見るか、どこかで見れば、自分にとって必要な情報は取り出せ

る。

それだけではなくて、たとえば今日は夕方また6時すぎからもう一つ講演をしなければなりません、昨日大分に行っていたので、忘れてしまってそのためのOHPとレジメを持っていません。OHPをどうしようかなと思ったんですが、うちの東京オフィスの人間に、ぼくの自宅のコンピューターに逆にISDNでアクセスしてもらおう。ぼくが毎日使っているパソコン上にそのファイルがありますので、それを取ってきてプリントアウトして、OHPのシートにして、あとでぼくが事務所へ取りに行けば、それですむわけです。

常時ネットワークがつながっているということは、自分の持っているリソースはどこでも使える。それから、世界中のどこかにあるリソースで公開されているものは、いくらでも共有できるということになります。これを可能にしているのが、いわばインターネットです。

現在インターネットというのは、実数で230万台ぐらいの世界中のコンピューターがリアルタイムベースで直接つながっています。ネットワークの数で2万3,000ぐらいですが、年率で倍以上伸びています。ユーザー推定がいま2,000万人ちょっとです。世界の人口から見ればまだ大した数ではないと思いますが、いまの伸び率をそのままあと10年続けると、人口を超えるという状況です。(笑)

少なくともここ3年間は、伸び率そのものは伸びているということで、おそらく世界中のパソコンとかコンピューターは全部つながってくる。全部といっても、たとえば途上国のコンピューターの数というのは非常に少ないわけですが、昨年NIRAから委託を受けて、世界の400ぐらいのシンクタンクがどれぐらい電子ネットを使っているかという調査をやりました。

120ぐらい返ってきて、そのうちの63がすでにコンピューターのネットワークを使っている。インドの経済研究所とか、アフリカとか、途上国もかなり使っています。ぼくらが思うよりも利用率は高かったと思います。そのうち3割がいま申しあげたインターネットを使っている。今後使いたいという希望を言ってきたのが8割以上です。

ですから、いきなりそのへんのおじちゃん、おばちゃんが、みんなパソコン通信や電子メールやインターネットを使うとは申しませんが、仕事でまともに情報を右から左に動かさなければいけない人たちは、いずれ使うようになるだろう。いま紙でワープロを使って情報のやり取りをされている方、

FAXを使っている方たちは、いずれ数年以内に、そのうちの半分ぐらいを電子ネットワークで使うというのは、別におかしくないと思います。

先ほどの紺屋の白袴でいうと、郵政省は省内LANを作ることになりました。つまり行政の情報化を自分からやらなければいけないということで、省内LANを作ろうとした。ぼくなんかだいたいやみを言って、外につながらないのではしようがないと言っていたら、三次補正のどさくさでインターネットにつながって、アメリカ大統領のプレスリリースが入手できるようになる。それがポイントだと言っています。

ぼくはまた言っているんですが、では自分たちからアメリカに対して何か出すのか。問題はそこなんです。つまり発信能力がない場合に、いくらアンテナを付けても何にもならない。ブラックホールになるわけです。下手すると、国際社会のなかで日本はそうなる可能性が非常に高い。実際の物理的なビット数で発信量がどれぐらいあって、受信量がどれぐらいあるかというのが、日本とか台湾について出ています。これを見ると、少なくとも絶対的な量はまだ日本のほうが多いですが、人口とGNPその他を考えたら、驚くべき少なさです。

ですから、たとえばいまの日本の情報スーパーハイウエーの議論などにしても、日本でどういう議論をしているかということは、われわれが出している以外には非常に少ないと、ぼくらは自負をしています。

話は戻りますが、本社がなくなっていく、小さなユニットに分解していくということは、そういうことによって組織が変わる。その組織が変わることによって、そういうコミュニケーション手段をもっと使うようになるかという、たぶん相互連関になると思います。テレワークポートとの関連でいうと、おそらくホームからオフィス、グローバルというところまでは、なるべくつながり目なく、いわゆるシームレスにつながってくるようになるだろうと思います。

その外側のコミュニティについては、去年『バーチャル・コミュニティ』という本がアメリカで出ています。ぼくの記憶の限りではライム・ゴールドという男が書いたんですが、これがビジネスウィークの去年のベストテンの1冊にビジネス書として入りました。『リエンジニアリング革命』と並んでいます。

ぼくもびっくりしたんですが、そこには世界中のパソコン通信ヘイターネットの草の根でやっているような人たちの話が、非常にたくさん書いてあ

ります。学生たちがそのゲームに狂っているとか、普通の主婦とか高校生がそのネットワークを使って井戸端会議をやっているとか、そういうことが書いてありますが、要するに情報スーパーハイウエーができたときに、いったいどういう社会ができて、人々がどういうライフスタイルになるかということをおそらく先取りをしている一つだろう。

いまアメリカではいわゆる双方向ケーブルテレビ、あるいはマルチメディア革命がいわれています。要するに 500チャンネルできるとか、ホームショッピングができるとか、何兆円市場か、何百兆円市場ができるとか、いろいろ言われていますが、これは資本主義のスーパーハイウエー議論だろう。つまりどうやってお金をもうけるかという議論が片方にある。

これに対して非常に懐疑的な人たちも多くて、はどちらかという民主主義のスーパーハイウエー議論をやっている人たちがいます。情報の貧民と富民、インフォメーション立地で非常にプアを作るのはまずい。それから、ある意味での金もうけのために、国をあげてスーパーハイウエーを作るのか、市民・消費者のためなのかということで、非常に激しい論戦がずっと続いています。

消費者側でいうと、ネーダーに代わって、EFF、エレクトロニック・フロンティア・ファンデーションというのを、イッチ・ケーパーという男が代表でやっています。もう1人はジョン・バーローの2人です。イッチ・ケーパーというのは、Lotus1-2-3を作って、パソコンソフトで大もうけをして、会社が大きくなったので、全部売って、いま情報スーパーハイウエー絡みの市民運動に全力を投入していますが、今年できたスーパーハイウエーの諮問委員会の民間アドバイザー27人の1人です。

大統領に時々、議論をふっかけたりしていますが、その基本思想としては、ネットワークはオープンにする。だれでも使えるようにする。だれでも情報を提供するようにすべきである。電話会社や放送会社や大新聞が、その資本の力で情報を提供するのは、それはそれでいい。しかし、普通の市民も自分の言いたいことを言うようなメディアにならなければおかしい。こういうことを言っています。

つまりマイクロソフトさんはOSは独占していましたが、少なくとも仕様は公開した。したがって、ロータスやその他のいろいろな会社が、いろいろなアプリケーションのソフトを書いて、カレッジから産業を起こしていった。自分たちはそういうことをやった。スーパーハイウエーでも同じで、

そこを電話会社や放送会社にクローズしておいたのでは、新しい産業は生まれ
ない。こういうことを明言しています。

そういったことを重ね合わせていくと、10年後以上でいえば相当大きな変
化になるだろう。コミュニティにも、ネットワークで結ばれるコミュニティ
が出てくると思いますが、問題はそこへ移る道がはっきり見えないというこ
とです。これはさすがのゴアもわからないと言っていて、水とか氷というの
は非常にはっきりしている状態である。しかし、水と氷の間はグチャグチャ
である。いまわれわれはそういう状況にいると言っています。

ですから、直接お役に立てるかどうかわかりませんが、そういう混沌状況
のなかにあるんだということで、そのときに利用者側の視点というのをどこ
まで貫けるかということが、かなり大きなカギになるだろうと思います。

(担当 松尾)

Ⅲ. 円高が建設経済に与える影響について

当研究所の建設経済モデル（7月）により、円高が進んだ場合の建設経済の動向について紹介する。

5つのケースを想定

円相場は米国のインフレ懸念によるドルの信用低下や日米貿易不均衡を背景とした円高傾向が続いている。最近、やや落ち着きを見せているものの、今後の円相場の動向には予断を許さない状況である。

当研究所の建設経済モデル（7月）による予測では、94年7～9月期は1ドル＝102円、10～12月以降は同105円と想定している。これは、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）から見て、現在の90円台の円高は明らかに行き過ぎているとみているためである。

しかしながら、今後の状況いかんではさらに円高が進行する可能性も考えられる。そこで、1ドル＝110円と円安が進むケース、105円に戻るケース（通常予測）、100円が続くケース、95円まで円高が進むケース、さらに90円まで円高が進むケースの5パターンにおいて円高が建設経済に与える影響を探ってみた。

マクロ経済……90円台が定着すれば1%を下回る経済成長率となる

90円台の円高が定着した場合、実質輸出の減少から日本経済に与える打撃は大きくなっている。輸入価格の低下から消費者物価が若干低下し、実質消費への悪影響は回避できるものの、電力業以外の企業収益にはマイナスとなる。Jカーブ効果が薄れ、輸出の減少が顕著になる95年度には、民間設備投資がかなり悪化する。1ドル＝100円で推移した場合の94年度実質GDP成長率は0.7%と1%を割り込み、95年度で1.3%とようやく1%台の成長を確保することができる。1ドル＝95円で推移した場合、94・95年度の実質GDP成長率は0.4%、0.8%と1%にみえない低成長となり、通常予測（104円）に比べてそれぞれ0.4%ポイント、1.0%ポイント悪化する。さらに、90円で定着した場合は、0.2%とほぼゼロ成長となる。

一方、輸入をみると1ドル＝100円の場合は94年度は7.8%増とさほど差

がみられないものの、95円で 8.3%増、90円で 8.9%増となり、95年度では 100 円で 6.8%増、95円で 8.7%増、90円で10.8%増と大幅な増加が見込まれる。経常黒字も95年度では 100円で49億ドル、95円で 110億ドル、90円で 172 億ドルそれぞれ減少し、GDP比率でも 100円で 2.1%、95円で 2.0 %、90円で 1.9%まで低下する。

建設経済……政府建設投資、住宅投資は増加、民間非住宅投資は減少

円高が建設経済に与える影響をみると、全体の建設投資額においては若干の増加が見込まれる。しかしながら建設投資の内訳をみると、輸入価格の低下による資材価格の低下や住宅投資の増加分が、民間設備投資の不振による民間非住宅建設の減少によって相殺された形になっている。

建設投資全体の45%を占める政府建設投資についてみてみると、デフレ率の減少によって実質額が上昇し、94年度は1ドル= 100円で 0.8%増、95円で 1.1%増、90円で 1.4%増、95年度には通常予測に比べて 100円で 0.4%ポイント、95円で 0.8%ポイント増、90円で 1.2%ポイント増と若干の増加がみられる。

民間住宅投資については、消費者物価の低下による実質所得の上昇によって需要が喚起され、94年度は1ドル= 100円で通常予測に比べて 1,500戸、95円で 3,600戸、90円で 5,800戸の増加が見込まれ、さらに95年度には 100円で 4,800戸、95円で 1万戸、90円で 1.5万戸と大幅な増加が見込まれる。

しかしながら、民間非住宅投資（民間非住宅建築+民間土木）についてみると、94年度はさほどの影響はみられないものの、95年度には民間設備投資不振の影響を受けて、通常予測に比べて1ドル= 100円で 0.9%ポイント減、95円で 2.3%ポイント減、90円で 3.7%ポイント減となり、民間非住宅投資の不振が、政府建設・民間住宅の好調さを相殺する形となっている。

（担当 山部）

マクロ経済の推移 (実質)

(単位: 億円)

年度 (対前年比)	通常予測		1 \$ = 9.0 円		1 \$ = 9.5 円		1 \$ = 10.0 円		1 \$ = 10.5 円		1 \$ = 11.0 円	
	1994	1995	1994	1995	1994	1995	1994	1995	1994	1995	1994	1995
国内総生産	4,243,766	4,318,493	4,218,892	4,228,720	4,228,662	4,261,526	4,237,800	4,292,425	4,246,362	4,321,681	4,254,396	4,349,504
(対前年比)	0.8%	1.8%	0.2%	0.2%	0.4%	0.8%	0.7%	1.3%	0.9%	1.8%	1.1%	2.2%
通常予測との差	-	-	-24,874	-89,773	-15,104	-56,967	-5,966	-26,068	2,596	3,188	10,630	31,011
公的固定資本形成	381,480	356,217	383,065	362,575	382,470	360,351	381,880	358,163	381,294	356,010	380,712	353,891
(対前年比)	3.6%	-6.6%	4.0%	-5.3%	3.8%	-5.8%	3.7%	-6.2%	3.5%	-6.6%	3.6%	-6.6%
通常予測との差	-	-	1,585	6,358	990	4,134	400	1,946	-186	-207	-768	-2,326
民間設備投資	757,834	785,854	751,738	758,646	754,109	768,471	756,362	778,201	758,508	787,874	760,555	797,517
(対前年比)	-3.3%	3.7%	-4.1%	0.9%	-3.8%	1.9%	-3.5%	2.9%	-3.2%	3.9%	-3.0%	4.9%
通常予測との差	-	-	-6,096	-27,208	-3,725	-17,383	-1,472	-7,653	674	2,020	2,721	11,663
民間住宅投資	215,800	212,483	216,498	214,732	216,237	213,969	215,974	213,222	215,711	212,490	215,447	211,769
(対前年比)	5.1%	-1.5%	5.3%	-1.0%	5.3%	-1.0%	5.2%	-1.3%	5.0%	-1.5%	5.1%	-1.5%
通常予測との差	-	-	698	2,249	437	1,486	174	739	-89	7	-353	-714
民間最終消費	2,510,558	2,576,580	2,512,707	2,581,787	2,511,913	2,580,153	2,511,113	2,578,518	2,510,309	2,576,884	2,509,501	2,575,255
(対前年比)	2.5%	2.6%	2.6%	2.7%	2.6%	2.7%	2.6%	2.7%	2.5%	2.7%	2.5%	2.6%
通常予測との差	-	-	2,149	5,207	1,355	3,373	555	1,938	-249	304	-1,057	-1,325
対・サビ・純輸出	-13,571	-23,386	-36,374	-98,283	-27,495	-71,142	-19,115	-45,850	-11,190	-22,182	-3,685	43
(対前年比)	-158.2%	72.3%	-256.1%	170.2%	-218.0%	158.7%	-182.0%	139.9%	-148.0%	98.2%	-115.8%	-101.2%
通常予測との差	-	-	-22,803	-74,897	-13,924	-47,756	-5,544	-22,464	2,381	1,204	9,886	23,429
財貨・サービス輸出	627,065	649,009	612,579	620,880	618,012	630,522	623,212	639,984	628,195	649,272	632,974	658,387
(対前年比)	1.3%	3.5%	-1.1%	1.4%	-0.2%	2.0%	0.7%	2.7%	1.5%	3.4%	2.2%	4.0%
通常予測との差	-	-	-14,486	-28,129	-9,053	-18,487	-3,853	-9,025	1,130	263	5,909	9,378
財貨・サービス輸入	640,636	672,395	648,953	719,163	645,507	701,664	642,327	685,834	639,385	671,454	636,659	658,344
(対前年比)	7.5%	5.0%	8.9%	10.8%	8.3%	8.7%	7.8%	6.8%	7.3%	5.0%	6.8%	3.4%
通常予測との差	-	-	8,317	46,768	4,871	29,269	1,691	13,439	-1,251	-941	-3,977	-14,051
法人企業経常利益	223,060	261,876	217,532	235,884	219,754	244,922	221,893	253,730	223,956	262,353	225,945	270,829
(対前年比)	4.6%	17.4%	2.1%	8.4%	3.1%	11.5%	4.1%	14.3%	5.1%	17.1%	6.0%	19.9%
通常予測との差	-	-	-5,528	-25,992	-3,306	-16,954	-1,167	-8,146	896	477	2,885	8,953
消費者物価指数	107.5	108.9	107.2	107.7	107.3	108.1	107.4	108.5	107.6	108.9	107.7	109.3
通常予測との差	-	-	-0.3	-1.2	-0.2	-0.8	-0.1	-0.4	0.1	0.0	0.2	0.4
経常収支	110,238	96,297	115,133	79,088	113,200	85,353	111,614	91,378	110,318	97,189	109,268	102,811
(対前年比)	-15.2%	-12.6%	-11.5%	-31.3%	-13.0%	-24.6%	-14.2%	-18.1%	-15.2%	-11.9%	-16.0%	-5.9%
通常予測との差	-	-	4,895	-17,209	2,962	-10,944	1,376	-4,919	80	892	-970	6,514

建設経済の推移（実質）

年度 (対前年同期伸び率)	通常予測		1 \$ = 9 0 円		1 \$ = 9 5 円		1 \$ = 1 0 0 円		1 \$ = 1 0 5 円		1 \$ = 1 1 0 円	
	1994	1995	1994	1995	1994	1995	1994	1995	1994	1995	1994	1995
建設投資 (対前年比)	690,396 -1.2%	666,955 -3.4%	692,938 -0.8%	668,238 -3.6%	692,019 -0.9%	668,047 -3.5%	691,096 -1.1%	667,821 -3.4%	690,170 -1.2%	667,578 -3.3%	689,243 -1.3%	667,330 -3.2%
通常予測との差	-	-	2,542	1,283	1,623	1,092	700	866	-226	623	-1,153	375
政府建設投資 (対前年比)	318,631 0.6%	299,500 -6.0%	321,123 1.4%	305,622 -4.8%	320,200 1.1%	303,518 -5.2%	319,288 0.8%	301,453 -5.6%	318,386 0.6%	299,424 -6.0%	317,493 0.3%	297,430 -6.3%
通常予測との差	-	-	2,492	6,122	1,569	4,018	657	1,953	-245	-76	-1,138	-2,070
民間住宅建設投資 (対前年比)	201,773 4.6%	198,741 -1.5%	202,404 5.0%	200,888 -0.7%	202,167 4.9%	200,158 -1.0%	201,929 4.7%	199,444 -1.2%	201,690 4.6%	198,743 -1.5%	201,450 4.5%	198,052 -1.7%
通常予測との差	-	-	631	2,147	394	1,417	156	703	-83	2	-323	-689
民間非住宅投資 (対前年比)	169,992 -10.1%	168,714 -0.8%	169,411 -10.5%	161,728 -4.5%	169,653 -10.3%	164,370 -3.1%	169,879 -10.2%	166,924 -1.7%	170,095 -10.1%	169,411 -0.4%	170,299 -10.0%	171,849 0.9%
通常予測との差	-	-	-581	-6,986	-339	-4,344	-113	-1,790	103	697	307	3,135
新設住宅着工戸数(千戸) (対前年比)	1505.7 -0.3%	1446.3 -3.9%	1511.5 0.1%	1461.7 -3.3%	1509.3 0.0%	1456.2 -3.5%	1507.2 -0.2%	1451.1 -3.7%	1505.0 -0.3%	1446.3 -3.9%	1502.9 -0.5%	1441.7 -4.1%
通常予測との差	-	-	5.8	15.4	3.6	9.9	1.5	4.8	-0.7	0.0	-2.8	-4.6

(単位：億円)

IV. 米 国 事 務 所 か ら

今月の米国事務所からのレポートは、D & B社が全米 200社の建設業経営者に対して実施した建設業景況調査と、ENR 6月号よりCMトップ 100について紹介する。

—— 94年5月のD & B社の建設景況調査 (NYCN July 4 1994) ——

Dan & Bradstreet Corp's (D & B)社が、5月中旬に全米 200社の建設業経営者に対して実施した建設業景況調査によると、建設産業は成長を続けており、経営環境は改善されつつあることが分かった。全般的な商品生産部門の好景気に支えられてきた建設会社は、今や悪天候からの立ち直りや建築ブームの恩恵を受け、潜在的な高金利の影響を免れている、新たな好景気や雇用への期待は昨年同時期とほぼ同程度であるとD & B社のアナリストは述べている。

(1) 向こう3か月の景況調査結果

向こう3か月景況は、昨年5月以来、明らかに改善されており、さらに改善されるとの期待が、昨年とほぼ同程度持たれている。

- ・「受注指数」は、4月より8ポイント、3月より9ポイント減少し53となったが、昨年5月に比べると2ポイントの増加となっている。
- ・「雇用指数」は、4月の42から8ポイント減少し34となった。これは3月の38と比べても減少しているが、昨年5月に比べると3ポイント増加している。
- ・「価格指数」は、21となり4月の20から1ポイント増加し3月の22からは1ポイント減少した。昨年5月の23と比べると2ポイント減少している。

(2) 現状の景況調査結果

現状の景況は、昨年同時期に比べ、顕著な改善を示している。

- ・「受注指数」は、4月より17ポイント、3月より20ポイント増加し、26

となった。昨年5月は、マイナス8であった。

- ・「雇用指数」は、4月のマイナス2から5ポイント増加し3となった。この指数は3月にもマイナス2で昨年5月はマイナス11であった。
- ・「価格指数」は、4月の22から6ポイント増加し、28となった。この指数は3月には23で、昨年5月は15であった。

94年3～5月の建設業景況調査

	向こう3か月				現 状			
	5月	4月	3月	93年5月	5月	4月	3月	93年5月
受 注	53	61	62	51	26	9	6	▲8
雇 用	34	42	38	31	3	▲2	▲2	▲11
価 格	21	20	22	23	28	22	23	15

—— CMトップ 100 (ENR June 13 1994) ——

CMコンセプトをもってサービスを提供している会社が発展する

1. CMは会社にとって変容を経験する一つの修練でありENRのトップランキングは、その過程をよく物語っている。

CMトップ 100において、「for fee 方式」は、低調な建設市場においてリスクの移転を望む発注者が多数であったため、1993年度は、ほぼ15%減少した。他方、「リスク負担型CM方式」は、6%増加した。

「for fee 方式」をとる会社は、財政的にはプロジェクトの報酬にのみ責任を負い、一般的には発注者に対するコンサルタントの役割を果たす。したがって、通常、ゼネコンや下請とは、直接契約することはない。また、ゼネコンが負うような契約その他の責任を負うこともない。CMトップ 100において、このような会社が昨年、1年間で発注者に請求した報酬額は、6,380百万ドルである。CMトップ 100において、プロジェクトに、法的、財政的観点からより包括的な責任を負う「リスト負担型C

M方式」の会社は、1992年から44億ドル実績を伸ばし、昨年度、733億ドルの新規契約を得た。

2. 「for fee 方式」の減少の理由は、幾分、低調な建設市場に関係がある。しかし、主要な理由は、プロジェクトにおいて他の施工方式が選択されるケースが増加したことにある。Heery International の会長 Jim Moynihan氏は、「発注者は、プロジェクト全般にわたって代理を勤め責任を負う契約当事者を望んでいる」と述べている。この方式は、Moynihan氏が、“デザインCM”と呼ぶものであり、用地の選択、許可の取得、設計及びCMを含むものである。

発注者側の知識の向上によって、契約上の取り決めも“種々雑多なバック”のようになってきた。その結果、何が標準的な建設施工方式かを語る事が、困難になり建設施工方式は異なった技術が混ざりあったものとなっている。CM会社は、プロジェクトの施工前の段階に関与し続ける。発注者の期待と要求によって、CM会社は提供するサービスを拡大しつつある。今や、発注者は、予算上の実行可能性の検討、資金を調達する対等な関係及び情報システムの獲得を求めている。

「for fee 方式」の減少傾向のなかで奮闘し再度“純粹CM”部門のトップとなった O'Brien-Kreitzberg & Associates の社長兼会長 Kreitzberg氏は、「会社は困難な時期にもかかわらず、1993年にすばらしい成長をとげた。この時期は建設業において困難な時期であったゆえに多くの会社はCMに取り組もうと試みた。しかしながら、マネジメントシステムは非常に複雑になっているため、多くの会社は、それを効果的に実行できなかった。いったん、建設経済が上向きはじめれば、今までCMに取り組んできたゼネコンやデベロッパーは本来の業務に戻るだろう。」と述べている。

3. 公共部門の発注者は、CMにとって豊かな市場であることを示している。連邦GSAは、プロジェクトを監督するCM会社を使いながらデザインビルドを試している。デザインビルドとCMは、必ずしも両立しないものではない。ゼロサムゲームではないのである。このようなアプローチは、テキサス刑務所の168百万ドルのプロジェクトでも使われている。

4. 発注者、とりわけ組織内の技術部門を縮小している発注者に様々なサービスを提供することによって発注者の信頼を獲得することが、CMの主要な戦略になっている。ヘルスケア施設プロジェクトは複雑であるため、CMの主要市場となってきた。発注者は施設内のスタッフを縮小しプロジェクト志向のCM業務に加え、維持修繕についてもますますCMに依存するようになってきている。輸送、橋梁におけるCMは、次第に普及しはじめている。

5. 米国のCMは、今でも米国外にいる発注者からの需要が大きい。「海外の施工方式は米国のCM会社が提供できるものより10年から15年遅れている。米国外にいる発注者は、ますますプロジェクトが複雑になることを知り、米国の最高のCM会社が提供するプロジェクトマネジメントシステムを必要としている。」と Kreitzberg 氏は述べている。

Bovis Inc の会長 Lehrer 氏は、「Bovis は、顧客について海外、とりわけ、アジア、太平洋沿岸へ進出している。CMの実質的な市場は、複合住宅施設、病院、研究施設及び製造業施設のような大規模プロジェクトにある。」と述べている。

Moynihan氏は、ヨーロッパの公共輸送にCMの市場を期待している。

(担当 中村)